

定時制高校の中途退学予防に関する実践研究

—包括的な予防プログラムの開発を目指して—

目白大学人間学部 小栗 貴弘

【要 約】

本研究の目的は、定時制高校で実践された中途退学予防について考察し、予防プログラム開発のための示唆を得ることであった。研究1では、中退のリスクが高い34名の生徒に対する予防的介入の効果評価を行なった。その結果、高リスク群において予防的介入の効果が認められたものの、中退率を低リスク群と同等にするまでには至らなかった。研究2では普遍的予防として、心理教育に関する授業の実践報告を行ない、課題について考察した。研究3では指示的予防として、援助チームで対応した事例について報告し、高校において校内連携や外部機関と連携する上での課題について考察した。総合考察では、スクリーニングテストの必要性、介入のプロセス評価、体系的な心理教育の授業、アセスメントと連携システム構築について検討した。

キーワード：定時制高校、中途退学、普遍的予防、選択的予防、指示的予防

問題と目的

文部科学省中等教育局児童生徒課（2011）によれば、平成22年度の高等学校（以下、高校と略記）での中途退学（以下、中退と略記）者数は約5万3千人であり、在籍者に占める中途退学者の割合（中退率）は1.7%であった。一方で、定時制高校に限ると中退率は11.4%にまで上昇し、さらに定時制高校1年生に限ると21.6%と、いわゆる教育困難校における中退率の問題は深刻な状況にあると言える。しかし、高校中退に関する研究では、中退の原因や中退者の特性に焦点を当てた研究が多く、予防的な視点からの研究はほとんど行われていない。

たとえば、大谷・清水（1989）では、中退経験がある定時制高校生43名にアンケート及び面接調査を実施し、発端から中退に至るまでの過程について明らかにしている。窪島・片岡（1995）では、定時制や通信制に転学してきた

生徒103名にアンケート調査を実施し、高校進学決定理由や進学後の高校生活の印象などについて尋ねている。杉山（2011）では、中退者に質問紙を実施し、中退の原因と心理的支援の欠如について検討している。

しかしながら、このように中退者に理由を問う方法では、高校を中退したという結果を正当化する方向でバイアスがかかる危険性があり、予防的な観点での知見は得られにくいとの指摘がある（竹綱・鎌原・小方・高木・高梨，2009）。この危険性を回避するためには、中退行動が生じる前から原因となりうる情報を収集し、中退との関連を検討するという縦断的な研究を行なう必要があるが、このような研究手続きをとったものはほとんど見当たらない（竹綱，2001）。

ところで、コミュニティ心理学では、予防を一次予防、二次予防、三次予防という3つのレベルに分けて整理している（Caplan, G., 1964

新福尚武監訳, 1970)。一次予防とは、いわゆる問題の未然防止のことであり、ある集団における精神障害の発生率を低下させることを言う。二次予防とは、早期発見・早期対応のことであり、明確には症状を呈していない人々を対象に、問題の慢性化を防ぐことを言う。三次予防とは、不適応に陥っている人を対象に、地域社会への復帰を援助することを言う。

石隈(1999)はコミュニティ心理学の予防に関するモデルを学校心理学の心理教育的援助サービスに援用し、疾病の進行度合いではなく、援助ニーズの大きさに焦点を当てて三段階に分類している。一次的援助サービスは全ての生徒を対象とする基礎的な援助ニーズを満たすものであり、学習スキルや対人関係スキルを獲得するための授業などが、これに当たる。二次的援助サービスは登校をしぶったり、学習意欲をなくしてきている生徒など、特別な配慮を要する一部の生徒への支援を言う。三次的援助サービスは不登校、いじめ、障害、非行など、援助ニーズの大きい特定の生徒に行なうサービスのことで、問題の改善や問題による不利益を減じる支援のことである。

このように、コミュニティ心理学の予防の概念、あるいはそれを援用した概念が主流を占める中で、Patricia & Robert (1994)は精神保健介入スペクトラムを提唱し、予防を普遍的予防(universal prevention)、選択的予防(selective prevention)、指示的予防(indicated prevention)の3段階に分けている。普遍的予防とは、リスク集団を同定せず、全ての集団に行なう介入のことである。選択的予防とは、問題の兆候は示していないものの、何らかのリスクが高い集団への予防的介入を言う。指示的予防とは、問題の兆候を示し始めている人への介入を言う。植村(2007)によれば、普遍的予防と選択的予防が従来の一次予防、指示的予防が二次予防にあたると言う。

Patricia & Robert (1994)の予防の概念はCaplan(1964 新福尚武監訳, 1970)の予防の概念と比較して対象と方針が明確に定義されて利用しやすいため、近年では予防の考え方にパラダイム・シフトが起こり、前者の予防の概念が主流となってきている(高島, 2011)。

本研究では Patricia & Robert (1994)による予防の概念や、石隈(1999)による心理教育的援助サービスの概念を参考にしながら、高校中退における予防的介入を、以下のように定義する。

- 1) 普遍的予防とは、全ての生徒を対象とする介入であり、学習スキルや対人関係スキルに関する授業を言う。
- 2) 選択的予防とは、欠席や問題行動といった中退の兆候は示していないものの、スクリーニングテストにおいて高リスク群と判断された生徒に対して行なう、個別の支援や日常生活での配慮を言う。
- 3) 指示的予防とは、中退には至っていないものの、不登校、いじめ、障害、非行など、中退に至る兆候を示している生徒に対して行なう、個別の支援のことを言う。

本研究では、A県立B高校定時制において、筆者がスクールカウンセラー(以下、SCと略記)として行なった活動のうち、上記の予防的介入にあてはまるものについて考察し、包括的な予防プログラム開発のための示唆を得ることを目的とする。

研究1

目的

本研究では、学校生活満足度尺度で中退のリスクが高いとされた生徒に対して、B高校で行なった選択的予防に関する介入について効果評価を行なうことを目的とした。

方法

1. 研究協力校

A県立B高校定時制である。A県は首都圏に位置し、B高校には全日制と定時制がある。定時制は1年次から4年次まであり、各学年1クラス編成である。各クラスには30人~40人程度が在籍しており、過去5年間の中退率は10%前後を推移している。中学時に不登校経験がある者は、全体の半数程度である。

中退者は1年次に最も多く、10名程度の中退者が出る年度もある。2年次以降は、数名ずつの中退者が出るのみである。また、中退者は夏

季休業明けと年度末に増加する傾向がある。これは、欠席過多や成績不振により、原級留置が決定する時期と重なる。中退者の特徴としては、非行傾向や無気力傾向を示す生徒が多く、精神疾患を抱えた生徒も見受けられる。

B高校ではスクールソーシャルワーカー（以下、SSWと略記）とSCが、X年より配置された。筆者はB高校にSCとして配置された。

2. 調査内容

河村（1999）の作成した学校生活満足度尺度を実施した。学校生活満足度尺度は、承認尺度10項目及び被侵害・不適応尺度10項目から構成されている。それぞれ、「とてもそう思う（5点）」から「全くそう思わない（1点）」までの5件法で回答を求めた。承認尺度は得点が高くなるほど学校生活満足度が高くなり、被侵害・不適応尺度は得点が低くなるほど学校生活満足度が高くなることを示す。

3. 調査時期と調査対象

X年の6月と11月の2回、担任によるクラス一斉方式で、全学年で実施された。

4. 介入内容

学校生活満足度尺度では、承認尺度と被侵害・不適応尺度のカットオフポイントによって、学校生活満足群、被侵害行為認知群、非承認群、学校生活不満足群に、生徒を分類することができる（河村，1999）。カットオフポイントは、本尺度を標準化した際の全体平均値を基準としており、承認尺度が32点、被侵害・不適応尺度が21点である。本研究では、X年6月の質問紙調査において「学校生活不満足群」に分類された生徒を、中退の「高リスク群」、その他

の生徒を中退の「低リスク群」と操作的に定義した。各群の分類方法及び操作的定義をTable1に示す。

本研究では、11月の調査までの期間、高リスク群を中心に予防的介入を行なった。高リスク群に分類された生徒は、90名中34名であった。これらの生徒を中心に各教職員が「意識化」し、日常的な関わりの中で声掛けを増やしたり、SCやSSWが面談を行なうなどの対応を行なった。予防的介入を行なった教職員及び介入内容の例をTable2に示す。

これらの対応について、低リスク群には全く行わないということは倫理的な側面や実際の側面から不可能だったが、高リスク群の生徒と担任が面談し、必要に応じて他の教職員につなぐことで、高リスク群の生徒がTable 2に示した介入を受ける機会は、その他の生徒と比較して多かった。

結果と考察

1. 学校生活満足度を指標とした予防的介入の効果の検討

X年6月の質問紙調査において、「高リスク群」と判断された生徒を中心に11月まで実施された予防的介入の効果を検討するために、独立変数を群（高リスク群及び低リスク群）と時期（6月及び11月）、従属変数を学校生活満足度得点とする2要因混合計画の分散分析を行なった。この際、下位尺度の一つである被侵害・不適応尺度の得点は逆転項目として処理し、承認得点と被侵害・不適応得点の点数が高くなるほど、学校生活満足度得点が高くなるようにした。

Table1 各群の分類基準一覧

本研究における 操作的定義	群	承認得点	被侵害・ 不適応得点
低リスク群 (対照群) 56名	学校生活満足群	平均以上	平均未満
	被侵害行為認知群	平均以上	平均以上
	非承認群	平均未満	平均未満
高リスク群 (介入群) 34名	学校生活不満足群	平均未満	平均以上

Table2 予防的介入を行なった教職員及び介入内容の例

介入者	予防的介入
担任	高リスクと判断された生徒に対して、担任が面談を行なった。その後、必要に応じて他の教職員との面談につないだ。 また、日常的な学校生活の中で声がけを増やしたり、座席の配慮、行事の班分けの配慮などを行なった。
教科担当	学習面でつまずきを感じている生徒に対して、各授業の中で声がけを増やしたり、机間巡視の際の個別指導などを行なった。
主幹教諭	進路指導を主に担当した。B高校では、大部分の生徒が就職するため、就労支援が主な内容であった。 また、アルバイトを希望する生徒に対しては、アルバイト先を紹介するなど、実際的な支援を行なった。
養護教諭	生徒の身体面の支援を行なった。同時に、身体面の不調を訴えて保健室に来院した生徒に対して、身体面のケアをしながら心理的な支援を行なうことが多かった。SSWやSCは常に来校しているわけではないため、心理面について最初の窓口となる役割を果たした。
SSW	福祉的な側面からの支援を行なった。経済的に困窮している生徒に対して福祉制度の面から助言を行なったり、役所に同行して手続きの実際的な支援などを行なった。
SC	心理的・発達の側面からの支援を行なった。心理的に不安定になっている生徒や精神疾患が疑われる生徒と面接を行ない、継続的な面接を通して学校適応を支援したり、適切な外部機関の紹介などを行なった。また、発達障害が疑われる生徒について、担任や教科担当へのコンサルテーションを行なった。

分散分析の結果、群要因の主効果 ($F(1) = 69.47, p < .01$)、及び時期要因の主効果 ($F(1) = 10.74, p < .01$) が有意であり、交互作用は有意傾向を示した ($F(1) = 3.96, p < .10$)。時期要因の各水準における群要因の単純主効果の検定を行なったところ、全ての水準において有意な単純主効果が認められた (6月: $F(1) = 94.43, p < .01$; 11月: $F(1) = 26.60, p < .01$)。次に、群要因の各水準における時期要因の単純主効果の検定を行なったところ、高リスク群においてのみ有意な単純主効果が認められ、6月から11月にかけて有意に上昇した ($F(1) = 11.10, p < .01$)。結果をFigure 1に示す。

本研究では、X年6月の質問紙調査の結果に基づいて、生徒を高リスク群と低リスク群に分け、高リスク群を中心にTable 2に示すような予防的介入を行なった。その結果、低リスク群には学校生活満足度得点の有意な増減は認められず、予防的介入を行なった高リスク群におい

てのみ学校生活満足度得点の有意な上昇が認められたということは、ある程度の予防的介入の効果があったと考えられる。しかしながら、差が縮まったとは言え、両群の学校生活満足度得点に11月時点でも有意差が認められたということは、高リスク群で依然として中退のリスクが高いことを意味していると考えられ、さらなる効果的な介入方法の開発が望まれるところである。

2. 中退率を指標とした予防的介入の効果の検討

予防的介入の結果、実際に中退を防げたのか検討するために、高リスク群と低リスク群の各群の進路について χ^2 検定を用いて分析した。まず、進路による分類として、X+1年3月の時点で進級あるいは卒業した生徒83名を「進級」、中退あるいは進路変更していた生徒7名を「中退」とした。そして、高リスク群と低リスク群の各群に、進級と中退が何名ずついたの

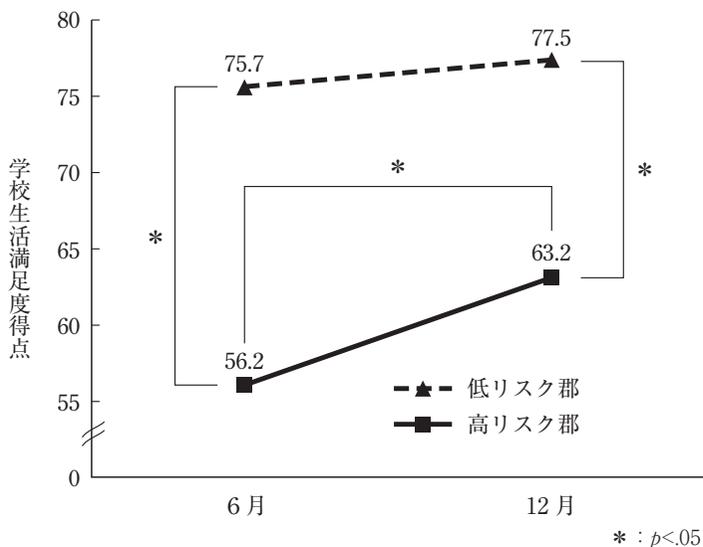


Figure 1 時期を要因とした学校生活満足度得点の差

Table3 高リスク群と低リスク群の進路別人数のクロス集計結果

群	進路		χ^2
	進級	中退	
高リスク群	28名	6名	7.42**
低リスク群	55名	1名	
合計	83名	7名	

** : $p < .01$

かクロス集計し、 χ^2 検定を行なった。予防的介入により高リスク群の中退が防げていたならば、両群において差は出ないと考えられる。

分析の結果、群要因と進路要因における連関が有意であった ($\chi^2(1)=7.42, p < .01$)。そこで、残差分析を行なった結果、低リスク群では進級者が期待度数よりも有意に多く、高リスク群では中退者が有意に多かった。結果をTable3に示す。

低リスク群における中退の出現率は約2%であり、高リスク群における中退の出現率は約18%であった。年度当初の中退リスクと、年度末の中退出現率には連関があることが明らかとなる一方で、予防的介入によってリスクの差を均等にすることはできなかったことが明らかと

なった。今後は、高リスク群の中退出現率を低リスク群と同様の水準に抑えられる介入方法を開発することが課題と言える。

次に、高リスク群における約18%の中退出現率についてであるが、これが高いのか低いのかを検討するには、高リスク群の中で介入群と対照群を設定する必要がある。しかし、高リスク群の生徒であると把握しておきながら介入を行なわないことは、倫理的な観点から問題があらう。また、中退という問題の特性からウェイトリングリスト群を設定した交替介入を行なうことも難しい。今後、研究デザイン上の工夫も含めた検討が望まれるところである。

研究2

目的

本研究では、筆者がSCとして行なった活動のうち、普遍的予防にあたるものについて考察し、課題点を明らかにすることを目的とする。

方法

1. 研究協力校

研究1に同じ。

2. SCの勤務形態

勤務形態は毎週1回、6時間である。

3. 実践時期

X年6月から11月までに、計3回の心理教育の授業を実施した。

実践報告

1. ソーシャルスキルを育む授業

実施時期 X年6月。

対象 1年生全員を対象とした。

時間 45分間。

ねらい 理由と一緒に意見を言うことの大切さを学ぶ。

内容 内容については、SCが担任と検討して決めた。実施時期が1年生の6月であり、入学して間もないことから、トレーニング色が強いプログラムよりも、ゲーム感覚で楽しみながら、生徒同士の関係性を醸成できるプログラムとして「無人島SOS」(上野・岡田, 2006)を実施した。これは、「海の上で乗っている船が壊れてしまい、無人島にたどり着いた。あと数分で沈んでしまう船から、生き延びるのに必要なアイテムを5つだけ運び出せるとしたら、何を持っていくか」という課題に対して、各グループが必要なアイテム5つと、その理由を話し合っただけというプログラムである。なお、プログラム実施の際には、SC以外に教員数名が補助として参加した。

授業では生徒を6～7名ずつのグループに分けた。グループ分けについては、担任とSCで事前に行ない、各グループにリーダーシップを取れそうな生徒がバランスよく入るように配慮した。最初に授業のねらいや課題について生徒へ説明し、その後グループ討議の時間を設けた。

このとき、自分の意見を言う際には、必ず理由を添えて述べるように指示した。その後、各グループにおいて討議した結果を、発表してもらった。

2. 自己理解を促す授業

実施時期 X年10月。

対象 1年生全員を対象とした。

時間 45分間。

ねらい 円滑な人間関係を築くために、自分自身の他者との関わり方を理解する。

内容 内容については、SCが担任と検討して決定し、エゴグラムを用いた授業を行なった。はじめに、エゴグラム・チェックリスト(横山, 2001)を実施し、その結果に基づいて「山型グループ」「N型グループ」というように、似ている結果が出た生徒同士でグループを編成した。次に、各グループにおいて、自分たちのグループがどのような長所や短所をもち、どのように人と接する生徒が集まったグループなのかについて討議し、自己の対人関係の特徴を顧みる時間を設けた。そして、意見がまとまったところで、各グループが話し合ったことを発表した。これは、他者と関わる上で自分たちとは異なるアプローチをする人があることを意識化できるようにするためであった。

このように、エゴグラムを通して生徒自身が自分たちの対人関係の在り方を検討するという段階を経た後で、SCより各グループの特徴について解説を行なった。ただし、あくまでも一般的な傾向として伝え、生徒自身が人との接し方を顧みるプロセスを重視した。最後に、より円滑な人間関係を築くための目標を各自で立てる時間を設けた。その際、「明日からでも、すぐに実行できる目標を立てること」と課題を設定し、具体的な目標を立てるよう促した。

3. ストレスマネジメントに関する授業

実施時期 X年11月。

対象 全学年の生徒を対象とした。

時間 45分間。

ねらい 自分自身のコーピングスタイルについて理解し、より効果的なコーピングスタイルについて学ぶ。

内容 「雨中人物画法(Draw-A-Person-in-the-Rain-Test)」を用いた授業を行なった。雨中人

物画は石川（1985）によって日本に紹介された描画法で、「雨の中の私を描きなさい」という指示で描画を行なう。雨がストレスの程度を表し、それに対してどのような対処をしているかに、自己のコーピングスタイルが表現されると言われている。

はじめに授業の趣旨やねらいを説明し、その後各自が描画を作成した。その際、描画の作成は各自の判断に委ねられた。次に、SCよりストレスコーピングに関する心理教育を行なった。心理教育では小栗（2008）を参考に、ストレスに対して一つのコーピングを用いるのではなく、問題解決や気晴らしといった複数のコーピングをバランスよく用いるのが効果的である旨が強調された。その後、雨中人物画の解釈について概要を説明し、日頃、自分が経験しているストレスや、ストレスコーピングについて振り返る時間をとった。

考察

1. ソーシャルスキルを育む授業

グループ討議において「ナイフよりもナタのほうがよいのではないか。家作りにも使える。大は小を兼ねるでしょ」「携帯電話は電波が届かないだろうから、持っていても意味がないと思う」「ライトは暗闇を照らすだけでなく、船が通りかかった際に助けを呼ぶためにも使えるので、持って行ったほうがよい」など、各グループで積極的な討議が行なわれた。授業後のアン

ケートでは、「自分はペットボトルに入った水を持っていったほうがよいと思った。中身がなくなっても、雨水を貯えるために使える」というように、グループの意思決定では惜しくも取り上げてもらえなかった自分の意見を述べる者や、「グループによって、持っていく物が全く異なった。他のグループの意見にも、なるほどと思った」というように、自分とは異なる意見についての感想を述べる者もいた。授業後、生徒に実施されたアンケート結果をTable 4に示す。

討議にほとんどの生徒が参加したことや、盛んに討議がなされたことから、プログラムの難易度としてはB高校の生徒にとって妥当であったと考えられる。本プログラムでは、他者の意見を聞いたり、自身の意見を理由とともに他者に伝えるということが、生徒間で自然と行なわれていた。授業実施後の生徒の行動の変化について、本研究ではデータを取ることができなかったが、このようなスキルをいかにして日常生活に般化させていくかが、今後の課題と言えよう。

2. 自己理解を促す授業

いわゆる「心理テスト」のような課題から入ったので、比較的、生徒の関心を引くことができたと考えられる。エゴグラムについて回答するか否かは生徒の判断に任せたが、全員の生徒が回答した。自分たちの人間関係の特徴について考える課題は、生徒にとってやや難しいところがあり、しばらく討議時間が経過したところで、考え方のポイントとして、SCよりヒントを

Table4 ソーシャルスキルを育む授業のアンケート結果

1. ソーシャルスキルの授業は楽しかったですか。	楽しかった 21名	普通だった 15名	楽しくなかった 1名
2. ソーシャルスキルの授業は勉強になったと思いますか。	すごく勉強になった 16名	少し勉強になった 19名	勉強にならなかった 2名
3. ソーシャルスキルの授業は必要だと思いますか。	必要である 17名	どちらでもよい 19名	必要でない 1名

話し合いをして感じたこと（抜粋）

- ・人それぞれ意見が違う。
- ・人の意見が新鮮だった。
- ・これからは相手の意見を否定しない。
- ・協力することで、より良い意見が出る。
- ・話し合いは大切。
- ・意見を伝えるのが難しい。

Table5 自己理解を促す授業のアンケート結果

生徒	1. 授業は自己理解に役立ちましたか。		
	大いに役立った 9名	役に立った 20名	役立たなかった 1名
生徒	2. 友達とのコミュニケーションを見直す上で役立ちましたか。		
	大いに役立った 7名	役に立った 21名	役立たなかった 2名
教員	<u>よかった点</u>		
	・多数の教員の協力を得て、スムーズに進行できた。		
	・生徒の反応が良く、楽しい雰囲気の中で実施できた。		
	・生徒の自己理解には役立った。		
教員	<u>改善が必要と思われる点</u>		
	・生徒の自己理解には役立ったが、コミュニケーション見直しまで理解させるには、時間が短かった。		
	・事後指導の充実を、より検討するの必要を感じた。		

提示した。ヒントの内容は「自分は、自他に対してどのぐらい厳しいと思うか」や「自分は、自他に対してどのぐらい優しく振る舞うか」というように、エゴグラムの人格（CP, NP, A, FC, AC）に沿った内容とした。ヒントが提示されてからは討議が進み、自分たちがどのような人間関係の特徴をもった人の集まりかという洞察が深まっていた。授業後に実施された生徒及び教員へのアンケート結果をTable5に示す。

生徒対象のアンケートからは自己理解や友達とのコミュニケーションの見直しに授業が役立ったとことがうかがえる一方で、教員対象のアンケートではコミュニケーションの見直しまで理解させるには時間が短かったことが指摘されている。授業内に検討した自身の人間関係の特徴と関連させて、より円滑な人間関係を築くための今後の目標を考えるには、もう少し検討時間が確保されることや、目標を考え出すための詳細なステップが必要になると考えられる。

3. ストレスマネジメントに関する授業

最初に描画を作成することは、多くの生徒にとっては関心を引く課題である一方で、抵抗を示す生徒がいることが懸念された。しかし、描画作成については各自の自由とすることで安全性を保ちつつ、自身のコーピングスタイルを検

討する一助になったと考えられる。本プログラムでは自身のコーピングスタイルを検討するまでに留まったが、「より効果的なコーピングスタイルを学ぶ」という授業のねらいを達成するためには、具体的に経験しているストレス場面を題材としながら、新たなコーピングを検討するという方法が考えられよう。その際は、具体的なストレス場面を扱うことの侵襲性にも留意した構成とすることが望まれる。

研究3

目的

本研究の目的は、指示的予防を行なった事例を報告し、中退予防における援助チームの有効性や課題について検討することである。まず、校内の援助チームで対応した事例について、多職種間の連携の有効性を検討する。次に、外部機関と連携した事例について報告し、連携する上での課題について検討する。

方法

1. 研究協力校

研究1, 2に同じ。

2. 援助チーム

B高校では毎週1回、教育相談部会を開き、

情報の共有や方針の検討を行なっている。教育相談部会の目的は、支援を必要とする生徒に対する支援方針の検討と、その校内外の援助資源についての検討である。メンバーは主幹教諭、養護教諭、SSW、SCである。教育相談部会のメンバーが援助チームの中心となり、必要に応じて担任や外部機関との連携を図った。

実践報告

1. 校内で連携した事例

事例 高校1年生男子C

事例の概要 X年4月よりB高校に入学した。非行傾向があり、授業中に教室から抜け出すことが頻繁にあったが、学校にはほぼ毎日登校していた。学力は非常に低く、軽度の精神発達遅滞が疑われた。昼間は運送業の倉庫でアルバイトをして、その後にB高校に登校してくるという生活であった。

入学当初より、クラスメートとの間で金銭の貸し借りに関するトラブルが頻発していた。無計画にアルバイト代を使い、金銭がなくなると友人に借り、それを返すために他の友人から金銭を借りるということを繰り返していた。他校の生徒からも金銭を借りており、下校時に待ち伏せをされるというトラブルも、しばしば起こっていた。指導のために担任が面談をすると、「次に給料が出たら、返し終わる。それが終わったら、もう借りない」と言うものの、すぐに新たなトラブルが発覚する、ということが繰り返されていた。

支援経過 B高校では毎年、生徒間で金銭に関するトラブルが頻繁に起こり、借金返済のための労働や、返済の催促から逃れるために中退につながるケースがしばしばある。CについてもB高校の生徒との金銭トラブルが拡大していき、さらに他校の生徒に待ち伏せされたりするなど、B高校に来にくくなる要因が大きくなりつつあった。このままではCの中退につながると教育相談部会で判断され、X年10月、SCが面接を行なうこととなった。

SCはほぼ毎週、授業観察で各教室を回っていたためCとも面識があり、CもSCとの面接に素直に応じた。面接の過程で、金銭の貸し借りのことを細かく聞いていくと、「次の給料日に

全て返す」と言いながらも「次の給料日に入ってくるかはわからない」と答えたり、「誰にいくら借りているかは、覚えていない。相手が覚えてくれているから大丈夫。いくら借りたか覚えていないので、請求された分だけ返している」と答えるなど、給料計算や金銭管理を全くしていないことが明らかになった。さらに、給料計算をするよう促した際に「給料の計算の仕方がわからない」と答え、簡単な金銭の計算を「していない」のではなく「できない」ことが、次第に明らかとなった。

Cの了解を得た上で教育相談部会にSCより報告し、「他人に金銭を借りるな」などの「禁止」を主とした、これまでのB高校の指導では状況が改善されないという見立てを共有した。また、給料計算スキルや金銭管理スキルを身につけさせることが、Cの中退を予防する上では必要であるということを経験し、Cに対してB高校でできる支援を教育相談部会で検討した。

検討の結果、Cが登校したらその日の給料を教員と一緒に計算し、カレンダーに金額を記入すること（給料計算スキル）、金銭を使った日には教員と一緒に金額を計算し、出納帳に記入すること（金銭管理スキル）を、指導していくこととなった。SCは週に1日の勤務であるため、毎日の指導は養護教諭が担当することとなった。養護教諭は特別支援コーディネーターを担当しており、Cについての問題意識も高かった。後日、教育相談部会で決定した支援方針と担当者についてCの保護者とCに伝え、支援が始まった。

支援が始まってからは、Cは登校した際にまず保健室に寄り、その日の給料を計算してカレンダーに記入したり、取っておいたレシートを見ながら使用した金額を計算して出納帳に書くということを繰り返した。開始当初は計算速度が非常に遅く、時間がかかっていたが、次第に計算の仕方を身につけ、計算速度も上がっていた。給料の計算や金銭の管理をするようになってからは、友人に金銭を借りることもなくなり、トラブルも減っていった。

2. 外部機関と連携した事例

事例 高校1年女子D及び高校1年男子E

事例の概要 Dは母子家庭であり、5人の同

胞の長子である。Eには親や親戚はおらず、一人で暮らしていた。DとEは入学後から交際を始め、X年9月にはDの妊娠が明らかとなった。DとE、及びDの保護者が話し合った結果、入籍を条件に出産することとなった。しかし、DとEともに経済面での余裕はなく、出産費用を捻出するためにEはB高校を退学して働くことを希望していた。また、D自身も出産及び育児のために退学を希望していた。

支援経過 教育相談部会において、1) Eが退学してしまうと、B高校による支援を受けられなくなってしまうこと、2) 退学した後にEが仕事に就き、就労し続けられるか定かでないことから育児環境が非常に悪くなる可能性が指摘された。また、Dについてはこれまでの出席状況が良好だったことから、出産のために欠席が続いたとしても、進級が可能であると考えられた。これらのことからB高校では、両生徒とも在籍しながら出産及びB高校の卒業を目指させ、その後の就労へつながるよう支援していくこととなった。

在籍しながらの出産を考えた際に、問題となってくるのが妊婦健康診査（以下、妊婦健診と略記）や出産の費用であったため、B高校に配置されているSSWが中心となり、行政機関との連携を行なった。最初に問題となったのが、Eの生活保護費である。Eはこれまで生活保護費を受給していたが、Dの妊婦健診の費用のために各種の支払いが滞った。このことから、行政機関より「生活保護費はあくまでもE自身の生活のために支給されているもので、Dの妊婦健診に充当するのであれば、減額もしくは停止する」と通達されたが、Eは自身の状況や今後の見通しについて適切な説明ができなかった。そこで、SSWがEの居住する自治体の行政機関へEとともに赴き、Eの「代弁者」として現在の状況を伝え、理解を得ることができた。一方で、SSWはDの居住する自治体へも赴き、Dによる妊婦健診の公費助成の申請に同行した。

養護教諭はDの住む地区の保健所と連携し、心身の支援を行なった。Dは身体も小さく、精神的にも未熟であることに加え、母親から十分な養育を受けられていないように感じられた。このように、心身ともに未熟であり母親のサポ

ートも少ないDが無事に出産し、適切な養育をしていくには、妊娠中からの心理教育が不可欠と考えられた。そこで、養護教諭は保健所と連携し、保健師の居宅訪問による母親学級を実施し、妊娠や出産についての正しい知識や母親としての心構えを教育するとともに、心理面でのサポートを行なった。その後、DとEの居住する保健所の保健師同士も連携を取り、高リスク家庭として支援していくとともに、B高校と密に連携していく旨の方針が共有された。

考察

1. 多職種による校内援助チームの有効性

B高校における教育相談部会には、教育、保健、福祉、心理の専門家が参加しており、援助チームを組むことで多様な問題への対応が可能であった。Cの事例ではSCがコンサルテーションを行なったが、問題の内容によってはDやEの事例のように、各メンバーが専門性を活かした援助を提案できる相互コンサルテーションが可能となろう。

Cのコンサルテーションにおいて重要だったのは、Cは「特別な支援を要する生徒」であるという視点を、学校教育という枠組みの中で教員に理解してもらおうということであった。Cには非行傾向があり、「次はもう友人から借りない」と言いつつ、すぐにトラブルを起こすという「虚言」とも言える行動を繰り返していた。そのCを「特別な支援を要する生徒」として認識し、対応していくことに対しては校内でも賛否があった。しかし、学校という場が矯正機関ではなく教育機関であり、Cの中退を予防するためには、給料計算スキルと金銭管理スキルを「教育」する必要があることを説明すると、その必要性に理解を示す教員は多かった。その結果、養護教諭によるきめ細かいCの支援が可能となり、Cの学校適応が良好なものへと変化していった。

DとEの事例についても、外部機関と連携するためには、まずは校内の連携が不可欠であった。B高校はこれまで、外部機関と連携した実績がほとんどなかった。しかし、SSWが行政機関、養護教諭が保健機関というように、それぞれの専門性を生かして担当することにより、円

滑な連携が可能であった。本研究では取り上げていないが、他の事例において、生徒の出身中学校と連携する場合は主幹教諭が担当し、医療機関や教育センターとの連携はSCが担当した。

2. 外部機関との連携の課題

外部機関との連携については、生徒の居住地が障壁となった。義務教育と異なり、生徒の居住地が広範囲に渡るため、公的なサービスとの連携が困難な状況であった。たとえば、DとEでは行政機関も保健機関も異なったため、計4つの機関と連携する必要があった。連携先の機関にとっても高校との連携は稀であるため、警戒されることもあり、信頼関係を築きながらの連携となった。さらに、他のケースを例に挙げると、同じ機関と連携を取るにしても、生徒の居住地によって担当者が異なり、違う対応をされたり、話がうまく通らないという事態もしばしば生じた。このように、ケースに応じて生徒の居住地の外部機関と連携するものの、その都度、初めての連携となることが多く、なかなか太いパイプを作るには至らなかった。

このような事態はB高校に特有のことではなく、高校全般に当てはまる可能性がある。たとえば、中野・加藤・田中・栗田（2011）によれば、2009年度の高梁市における児童虐待の通告経路で、小・中学校からの通告は全体の36%に上るのに対して、高校からの通告は0%であった。義務教育まで多く認められた虐待が高校に入学した途端になくなるとは考え難く、高校が外部機関と連携することへの敷居の高さが一因になっている可能性がある。生徒の居住地が広範囲に渡り、同じ機関、同じ担当者と連携を取り続けるということが難しい状況の中で、どのようにして外部機関との安定的な連携システムを築いていくかが、今後の課題と言えよう。

総合考察

本研究ではB高校定時制における中退の予防的な実践に焦点を当て、研究1では選択的予防、研究2では普遍的予防、研究3では指示的予防について、それぞれ考察した。学校における予防的支援では、1つの学校内で全ての段階の予防的支援を実践する包括的な予防プログラ

ムの必要性が指摘されている（伊藤，2004）。このような中で、本研究ではB高校という一つの学校内で包括的な中退予防的支援を行なった。今後は各段階の予防的支援をさらに洗練し、包括的な中退予防プログラムとしてパッケージ化し、他の教育困難校における利用可能性を上げていくことが望まれよう。以下では、予防的支援に関する研究の今後の課題について述べる。

1. 中退の高リスク群をスクリーニングするテストの開発

久田（2006）は、効果的な二次予防を行なうためには心理テストによるスクリーニングが有効であると述べているが、これは二次予防に限ったことではなく、選択的予防においても重要だと考えられる。二次予防では非行、欠席、心理的な不安定など、微かな兆候から早期発見と早期介入を行なうことを目的とするが、選択的予防では兆候が見られる前から高リスク群を特定し、予防的介入を行なうことが目的となる。中退の高リスク群を兆候が見られる前に特定するのは、日常の行動観察のみでは難しく、スクリーニングテストが必要であろう。

河村（1999）の開発した学校生活満足度尺度は、高校における学校適応を測定するために最も用いられている尺度の一つであり、本論文でも研究1でスクリーニングテストとして用いている。その結果、低リスク群と比較して、高リスク群において有意に多い中退者が出たことから、中退のスクリーニングテストとしての妥当性が示唆されたと考えられる。しかし、深谷・丸山（2011）では本研究とは異なる結果に至っている。深谷・丸山（2011）では、学校生活満足度尺度を教育困難校において年間5回実施し、学校生活不満足群に中退者が多いとは言えないと指摘している。

結果が安定しない理由の一つに、学校生活満足度尺度が学校適応全般を想定したものであり、教育困難校における中退予防を想定していないことが考えられる。つまり、内容的妥当性と弁別的妥当性の問題が考えられる。B高校において学校生活満足度尺度を実施した際、「言葉の意味がわからない」という指摘が複数の生徒から寄せられ、その都度、教員による説明を必要とした。つまり、学校生活満足度尺度の項

目内容は教育困難校の生徒にとっては、内容的妥当性に欠ける可能性がある。

次に、カットオフポイントの設定の仕方が考えられる。学校生活満足度尺度のカットオフポイントは一般的な高校生の平均値を基準としており、本研究でもこれを基に中退高リスク群の操作的定義を行なった。本研究では中退の高リスク群と低リスク群の間に中退出現率の点で有意な差が生じたが、進級・卒業する生徒と中退する生徒の弁別的妥当性を確認するには、さらなる検討が必要と考えられる。

さらに、学校生活満足度は主に高校生活での学校適応について測定しているが、これ以外にも中退をスクリーニングできる尺度が報告されている。たとえば、竹綱・鎌原・小方・高木・高梨(2003)は高校生を対象とした縦断的調査において、中退した生徒は入学動機や生徒に対する親の関心が低いことに加えて、生徒の性格として自己決定感が高いことを明らかにしているが、これらに関連した項目は学校生活満足度尺度には含まれていない。

このように、教育困難校における中退の選択的予防を実践する上で必要となる内容的妥当性と弁別的妥当性を兼ね備えたスクリーニングテストは、現時点では開発されていない。しかしながら、中退率が高いのは教育困難校であり、中退の選択的予防のためのスクリーニングテストが必要なのも教育困難校である。今後、教育困難校において内容的妥当性と弁別的妥当性が確認された尺度を開発することが喫緊の課題と言える。

2. 選択的予防における介入のプロセス評価

本研究では、スクリーニングテストの結果に基づいて、Table2に示すような介入を行ない、一定の効果が認められた。しかし、中退の高リスク群としてスクリーニングされた34名の生徒に、各教職員から等しい程度の支援が行き届いたかは確認できていない。予防的介入の効果を検討するのであれば、どのような予防的介入が効果的かという予防的介入の「効果評価」に注目すると同時に、予定されていた予防的介入は各生徒に対してどの程度厳密に実行されたのかという「プロセス評価」の側面からも検討する必要がある。

研究1では介入を行なった高リスク群での効果が一部において認められたが、この中でどのような介入が特に効果的であったのかは特定できていない。この課題は、不登校予防研究においても指摘されている。たとえば小林(2004)は、不登校予防の研究では、従属変数に影響した説明変数を特定することが難しく、予防プログラムのブラックボックス化が生じやすいと指摘している。三浦(2006)や小栗(2013)の不登校予防に関する研究においても、どのような介入が効果的であったのかについては評価していない。先述したように、予防的介入の実践において高リスク群の中で介入群と対照群を設定することが難しいため、効果的な介入について評価していない研究が多い。

しかしながら、予定されていた予防的介入が生徒にどの程度行き届いていたのかについては、介入実施後に教職員に尋ねることで把握可能である。これはプログラム評価研究で言う「プロセス評価」にあたる。プロセス評価とは、対象となる集団に意図されたとおりにサービスが届いているかに関する評価であり、具体的には1)活動の種類と内容、2)提供期間・頻度、3)利用者の数と特徴、4)サービス提供者の特徴の評価を目指す(安田, 2011)。

これを本研究に当てはめると、1)予防的介入の種類と内容、2)介入を行なう期間と頻度、3)介入を行なう生徒の数と特徴、4)介入を実行する教職員の特徴ということになる。このように、介入期間終了後に教職員に対して、高リスク群の生徒それぞれにどのような介入をどの程度実行できたのか尋ねた上で各生徒の変化を測定することで、効果的な予防的介入を特定することが可能になると考えられる。

3. 体系的な心理教育の授業の開発

本研究では普遍的予防として、B高校の教員と内容を検討しながら、生徒を対象とした心理教育の授業を3回実施したが、それらは「ソーシャルスキル」「自己理解」「ストレスマネジメント」というように、毎回異なるテーマであった。一方で、B高校の教員を対象としたアンケートでは、当初の狙いとしたことを生徒に理解させるには、授業の時間が足りなかったことが指摘されている。特定のスキルを生徒に身につ

けさせるには、数回の授業に渡って計画的に指導していくことが必要と考えられる。

ところが、心理教育に関する授業回数を増やすことは、年間の授業予定を大幅に変更することにつながり、予防プログラムが利用しにくくなる可能性も考えられる。嶋田・坂井・菅野・山崎（2010）のように心理教育に関する授業を必修単位とし、年間で32時間を心理教育に充てた実践もあるが、多くの高校ではこのような実践は難しく、利用可能性は低いと考えられる。むしろ、嶋田他（2010）のような実践で蓄積された知見の中から、教育困難校において実施可能であり、効果が見込めるプログラムを実践し、効果評価を行なっていくことが必要と言えよう。

このように、予防プログラムの利用可能性を担保しつつ中途退学における効果を見込むのであれば、1) 中退を予防するためには、どのようなスキルを生徒に身につけさせる必要があるのか、2) それらのスキルについて、どのような教え方をすると生徒が理解しやすいか、3) 何回の授業でスキルが生徒の中で知識として定着するのか、4) 定着した知識を生徒が日常場面でスキルとして利用するには、周囲のどのような関わりが必要かなど、さまざまな検討課題が残されている。これらについて、今後一つずつ明らかにしていくことが望まれる。

4. アセスメント及び連携のシステム構築

本研究の研究3において報告された事例では、SCやSSWが教育相談部会に参加し、生徒のアセスメントや外部機関との連携についてコンサルテーションを行なっている。しかし、多くの高校ではSCやSSWが配置されておらず、必ずしも心理や福祉の専門家からのコンサルテーションが受けられるとは限らない。中退予防プログラムの利用可能性を高めるのであれば、SCやSSWの協力がなくても、高校がアセスメントや連携を行なえるシステムの構築が望まれよう。

石隈・田村（2003）では援助シートを用いることで、心理教育的援助サービスのためのアセスメントを明確化し、学校の教員が利用しやすいように工夫している。これは、学習面、心理社会面、進路面、健康面の4領域について自助

資源と課題点について教員同士が意見を出し合い、そこから支援方法を検討する方法である。また、河村（2013）は学校生活満足度尺度の結果から学級集団に介入する事例検討の方法として“K-13法”を提案している。この検討会では、事例の把握から始まり、教員それぞれが意見を出し合うアセスメントと対応策の検討を経て、結論と決意の表明を行なうという段階に至る。中途予防プログラムにおいても、これらの先行研究を参考にしながら、スクリーニングテストに即したアセスメントのためのツールや検討方法の開発が望まれる。

一方で、外部機関との連携について、本研究では必要に応じて行なった。しかし、研究3において指摘したように、多くの高校では外部機関との連携に困難を抱えている可能性がある。まずは、高校がどの程度、外部機関と連携を取っており、どのような点に困難を抱えているのか、より多くの高校を対象に調査することで明らかにする必要がある。その上で、速やかな連携を取るために援助資源の掘り起こしを行なったり、生徒の居住地から連携する可能性のある機関を一覧にして定期的に情報交換の機会を設けるなど、連携をシステム化する方策についても検討が望まれる。

【引用文献】

- Caplan, G (1964). *Principles of Preventive Psychiatry*
New York: Basic Books.
- (カプラン, G 新福尚武監訳 (1970). 予防精神医学 朝倉書店)
- 深谷佳子・丸山広人 (2011). 教育困難校における卒業者と中途退学者の比較研究 —Q-Uから見えた傾向— 茨城大学教育実践研究, 30, 291-302.
- 久田満 (2006). 予防の重視 植村勝彦・高島克子・箕口雅博・原裕視・久田満 (編) よくわかるコミュニティ心理学 ミネルヴァ書房, pp34-37.
- 小林正幸 (2004). エビデンス・ベスト・カウンセリング 内山喜久雄・坂野雄二 現代のエスプリ別冊 至文堂, pp.262-270.
- 石川元 (1985). 雨中人物画 Draw- A- Person-in-the-Rain-Test こころの臨床ア・ラ・カルト,

- 11, 43-49.
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学 誠信書房.
- 石隈利紀・田村節子 (2003). 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門 —学校心理学・実践編 図書文化社.
- 伊藤亜矢子 (2004). 学校コミュニティ・ベースの包括的予防プログラム —スクール・カウンセラーと学校との新たな協働にむけて— 心理学評論, **47**, 348-361.
- 河村茂雄 (1999). 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発 —学校生活満足度尺度 (高校生用) の作成— 岩手大学教育学部研究年報, **59**, 111-120.
- 河村茂雄 (監) (2013). 集団の発達を促す学級経営 —高等学校 図書文化社.
- 窪島務・片岡千幸 (1995). 高等学校「中途退学」者問題に関する調査研究 —「中退」経験者へのアンケートを通して—, **3**, 101-107.
- 三浦正江 (2006). 中学校におけるストレスチェックリストの活用と効果の検討 —不登校の予防といった視点から— 教育心理学研究, **54**, 124-134.
- 文部科学省中等教育局児童生徒課 (2011). 平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について 初等教育資料, **878**, 104-108.
- 中野明子・加藤博仁・田中禮子・栗田喜勝 (2011). 高梁市の児童相談援助体制の実際と課題に関する研究 吉備国際大学研究紀要 社会福祉学部, **21**, 65-80.
- 小栗貴弘 (2008). コーピングを用いた予防的介入に関する研究 —コーピングの組み合わせがストレス反応に与える影響について— 日本コミュニティ心理学会第11回大会発表論文集, 106-107.
- 小栗貴弘 (2013). ソーシャルサポートを活かした不登校予防プログラムの評価研究 —尺度作成およびプログラムの形成的評価— 目白大学心理学研究, **9**, 23-36.
- 大谷尚子・清水利江 (1989). 高校中退に関する実態調査 —中退に至るまでの過程と中退者の心身の状況について— 茨城大学教育学部紀要 (教育科学), **38**, 193-205.
- Patricia, J.M., & Robert, J. (1994). *Reducing risks for mental disorders : Frontier for preventive intervention research*. National Academy Press.
- 嶋田洋徳・坂井秀敏・菅野純・山崎茂雄 (2010). 人間関係スキルアップ・ワークシート —ストレスマネジメント教育で不登校生徒も変わった!— 学事出版.
- 杉山雅宏 (2011). 通信制高等学校における中途退学者への支援の実態 東京立正短期大学紀要, **39**, 76-92.
- 高島克子 (2011). 臨床心理学を学ぶ5 コミュニティ・アプローチ 東京大学出版会
- 竹網誠一郎 (2001). 高校中途退学に関する3年間の縦断的研究 学習院大学文学部研究年報, **48**, 261-277.
- 竹網誠一郎・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子・高梨実 (2003). 高校中退予測要因の継時的研究 人文, **2**, 103-109.
- 竹網誠一郎・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子・高梨実 (2009). 高校生の学校適応に関する縦断的研究 —重要な他者との関係と学校雰囲気の影響— 人文, **8**, 111-118.
- 植村勝彦 (2007). 予防 植村勝彦 (編) コミュニティ心理学入門 ナカニシヤ出版, pp.47-69.
- 上野一彦・岡田智 (2006). 実践ソーシャルスキルマニュアル 明治図書.
- 安田節之 (2011). プログラム評価 —対人・コミュニティ援助の質を高めるために— 新曜社
- 横山好治 (2001). エゴグラムを子どもと一緒に読むために 月刊学校教育相談, **15** (12), 20-29.

A development of a comprehensive prevention program for evening high school dropout

Takahiro Oguri Mejiro University, Faculty of Human Sciences

Mejiro Journal of Psychology, 2014 vol.10

[Abstract]

The purpose of this study was to obtain suggestions for an effective prevention program through exploring the dropout prevention program practiced at an evening high school. In the first research, we evaluated the outcome of “selective prevention” conducted to 34 students with high risk of dropout. The result showed the preventive intervention for students with high risk of dropout was effective to some degree. However, the dropout rate of high risk group did not decline to the same level as low risk group. In the second research, we illustrated and discussed the practice of “universal prevention” in which the psychoeducation was conducted. In the third research, we reported cases of “indicated prevention” carried out by the supporting team. We found the importance of cooperation within the school and clarified some difficulties in cooperation with external institutions. Finally, we discussed the necessity of a screening test, the procedure of process evaluation of intervention, the effective structured psychoeducation, and the practical assessment / cooperation system.

keywords : evening high school, dropout, the universal prevention, the selective prevention, the indicated prevention

